

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2024年10月30日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年4月7日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン （野村SMA向け）	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン （野村SMA向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年10月30日)	14, 101		5	6. 0	2, 464. 21	△ 2. 9	97. 6	—	993
16期(2021年11月 1 日)	19, 306		5	36. 9	3, 257. 65	32. 2	98. 6	—	1, 199
17期(2022年10月31日)	17, 118		5	△11. 3	3, 156. 44	△ 3. 1	98. 5	—	529
18期(2023年10月30日)	20, 025		5	17. 0	3, 743. 72	18. 6	98. 0	—	424
19期(2024年10月30日)	24, 680		5	23. 3	4, 643. 72	24. 0	98. 4	—	492

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年10月30日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

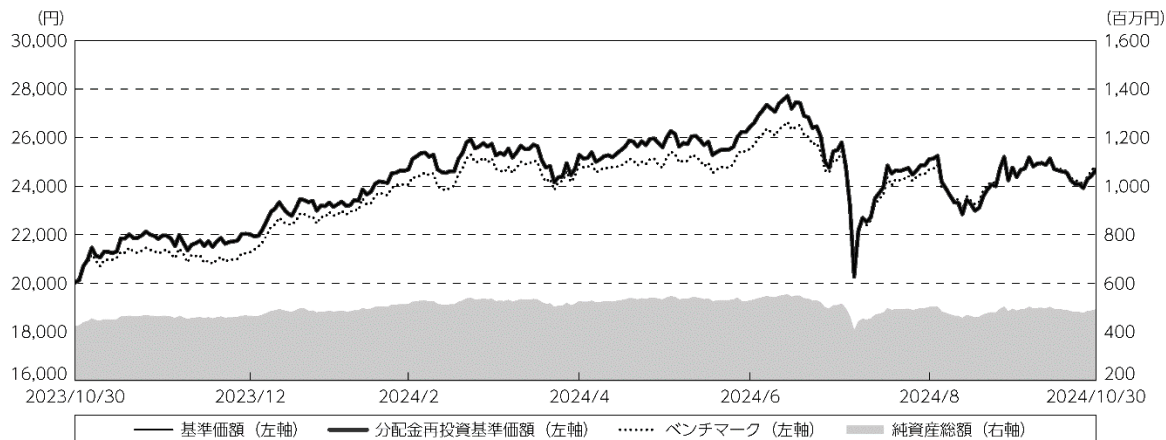
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月30日	円		%		%	%	%
	20, 025		—	3, 743. 72	—	98. 0	—
10月末	20, 140		0. 6	3, 781. 64	1. 0	98. 0	—
11月末	21, 969		9. 7	3, 986. 65	6. 5	98. 4	—
12月末	22, 016		9. 9	3, 977. 63	6. 2	98. 3	—
2024年 1 月末	23, 323		16. 5	4, 288. 36	14. 5	98. 5	—
2 月末	24, 686		23. 3	4, 499. 61	20. 2	98. 8	—
3 月末	25, 744		28. 6	4, 699. 20	25. 5	97. 5	—
4 月末	25, 286		26. 3	4, 656. 27	24. 4	98. 1	—
5 月末	26, 001		29. 8	4, 710. 15	25. 8	98. 2	—
6 月末	26, 435		32. 0	4, 778. 56	27. 6	98. 6	—
7 月末	25, 794		28. 8	4, 752. 72	27. 0	98. 7	—
8 月末	25, 109		25. 4	4, 615. 06	23. 3	98. 7	—
9 月末	24, 247		21. 1	4, 544. 38	21. 4	97. 5	—
(期 末) 2024年10月30日							
	24, 685		23. 3	4, 643. 72	24. 0	98. 4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2023年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.3%の上昇

基準価額は、期首20,025円から期末24,685円(分配金込み)に4,660円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (下落) 米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと
- (上昇) 堅調な11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと

- （上昇）新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと
- （上昇）2024年1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと
- （上昇）日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇）2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたこと
- （下落）米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったこと
- （下落）日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小などがあったこと
- （下落）自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- （上昇）堅調な米国の雇用指標を受けた大幅利下げ観測の後退から円安・米ドル高となったこと
- （下落）衆議院議員選挙において与党が想定以上に苦戦を強いられるとの警戒感が高まったこと

○投資環境

期初は、2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り、米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落し、年末にかけて株価は一進一退の動きとなりました。

2024年に入ってから、新NISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI向け半導体大手企業の好決算を受けて半導体関連株が上昇したことなどから、日本株式市場は力強く上昇して始まりました。2月には、米雇用統計が市場予想を上回ったことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことから日本株の上昇基調が続き、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新し、4万円台まで上昇しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの買い入れ終了などが決定された一方で、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから日本株式市場は上昇しましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから日本株は4月に一旦調整しました。

春から夏にかけては、2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行し、日経平均株価は初めて4万2,000円の万台に到達しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったことなどから一転して下落基調となりました。更に、日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。期末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小から、過度に悲観的な見方が一旦収まったものの、日米における政治イベントに対する警戒感から株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け）〕

主要投資対象である〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.4%としました。

〔リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.2%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- （１）大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- （２）業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、卸売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は63銘柄（期首62銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首5.2%→期末9.2%）

半導体チップの設計図を手掛け、低消費電力化を後押しできるアーム事業はスマートフォン向けやデータセンター向けなど幅広い領域で需要が高まっており、中長期的に利益成長が期待できると判断したソフトバンクグループを買い付けしました。

②卸売業（期首4.1%→期末7.4%）

米国事業の改善による利益拡大が見込めることや株主還元策の拡充による資本効率の改善が期待できると判断した丸紅を買い付けしました。

③サービス業（期首3.4%→期末5.4%）

自動車オークション市場における中長期的なシェア向上や手数料値上げによる安定した利益成長が期待できると判断したユー・エス・エスを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（期首30.4%→期末25.9%）

AI向け半導体の旺盛な需要が装置需要につながるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却しました。

②その他製品（期首1.8%→期末0.0%）

構造改革を通じた収益性の改善やグローバルでの更なる利益成長が期待できることを背景に株価が上昇したアシックスを売却しました。

③精密機器（期首4.0%→期末2.3%）

不透明な事業環境の中でも利益が堅調に伸びていることなどを背景に株価が上昇したテルモを売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、銀行業、その他製品、陸運業、食料品など

＜オーバーウェイト上位5業種＞

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	25.9	17.8	+8.1
2	保険業	6.6	3.1	+3.5
3	化学	8.2	5.6	+2.6
4	情報・通信業	9.2	7.5	+1.7
5	小売業	5.8	4.4	+1.4

＜アンダーウェイト上位5業種＞

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	3.7	7.4	-3.7
2	銀行業	4.8	7.8	-3.0
3	その他製品	0.0	2.5	-2.5
4	陸運業	0.0	2.3	-2.3
5	食料品	1.8	3.2	-1.4

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+23.3%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+24.0%を、0.7%下回りました。

【主な差異要因】

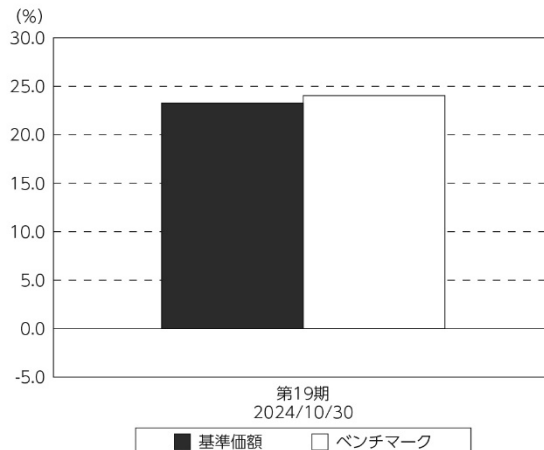
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった保険業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた日立製作所、デクセリアルズ、日本製鋼所、東京海上ホールディングス、ディスコなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業、機械などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、東京精密、S Gホールディングス、村田製作所などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2023年10月31日～ 2024年10月30日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.020%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,430

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け）]

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月30日)

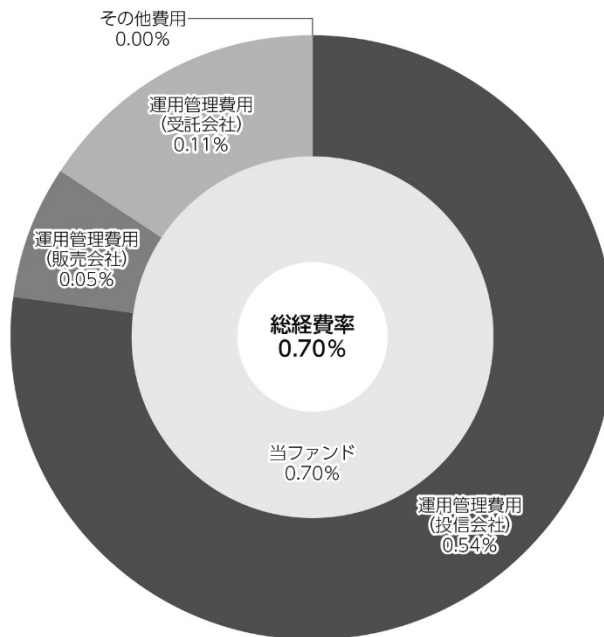
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.709	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(132)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.115)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	0.827	
期中の平均基準価額は、24,229円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	134	500	8, 285	34, 800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	280, 520, 651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123, 027, 454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 28

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人	
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	128, 356	4, 635	3. 6	152, 163	14, 116	9. 3

平均保有割合 0. 4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	573千円
うち利害関係人への支払額（B）	51千円
（B）／（A）	9.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	127,140	118,990	491,916

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	491,916	99.4
コール・ローン等、その他	2,932	0.6
投資信託財産総額	494,848	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	494,848,248
コール・ローン等	2,931,319
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	491,916,910
未収利息	19
(B) 負債	1,909,015
未払収益分配金	99,867
未払信託報酬	1,800,834
その他未払費用	8,314
(C) 純資産総額(A－B)	492,939,233
元本	199,734,546
次期繰越損益金	293,204,687
(D) 受益権総口数	199,734,546口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,680円

(注) 期首元本額は211,848,115円、期中追加設定元本額は44,674円、期中一部解約元本額は12,158,243円、1口当たり純資産額は2.4680円です。

○損益の状況（2023年10月31日～2024年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,830
受取利息	1,855
支払利息	△ 25
(B) 有価証券売買損益	96,625,251
売買益	102,894,125
売買損	△ 6,268,874
(C) 信託報酬等	△ 3,553,930
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	93,073,151
(E) 前期繰越損益金	206,216,336
(F) 追加信託差損益金	△ 5,984,933
(配当等相当額)	(48,948,660)
(売買損益相当額)	(△ 54,933,593)
(G) 計(D＋E＋F)	293,304,554
(H) 収益分配金	△ 99,867
次期繰越損益金(G＋H)	293,204,687
追加信託差損益金	△ 5,984,933
(配当等相当額)	(48,948,664)
(売買損益相当額)	(△ 54,933,597)
分配準備積立金	299,189,620

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年10月31日～2024年10月30日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年10月31日～ 2024年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,927,973円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	83,145,178円
c. 信託約款に定める収益調整金	48,948,664円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	206,216,336円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	348,238,151円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,435円
g. 分配金	99,867円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年10月30日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年10月30日)	23,193	6.4	2,464.21	△ 2.9	97.8	—	64,122
21期(2021年11月1日)	31,921	37.6	3,257.65	32.2	98.8	—	79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	3,156.44	△ 3.1	98.7	—	76,145
23期(2023年10月30日)	33,295	17.8	3,743.72	18.6	98.2	—	108,277
24期(2024年10月30日)	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	—	106,682

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年10月30日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

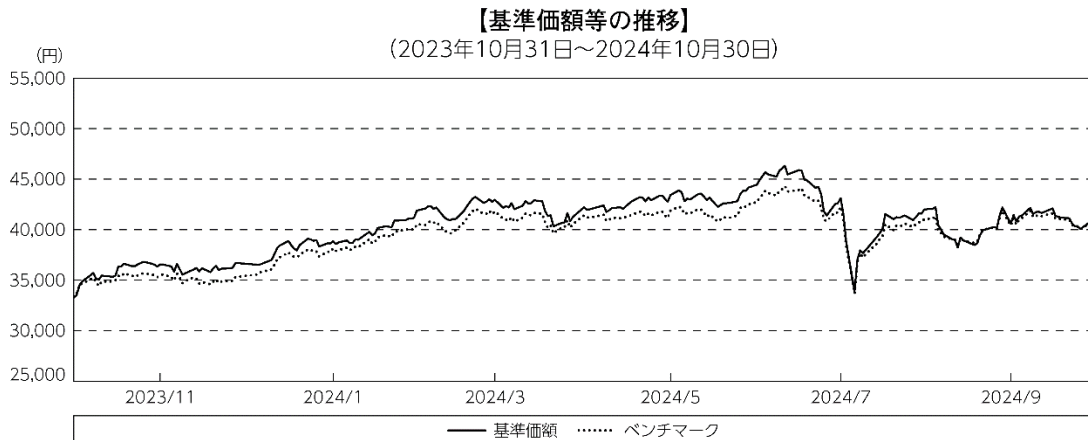
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年10月30日	33,295	—	3,743.72	—	98.2	—
10月末	33,487	0.6	3,781.64	1.0	98.2	—
11月末	36,557	9.8	3,986.65	6.5	98.6	—
12月末	36,656	10.1	3,977.63	6.2	98.5	—
2024年1月末	38,864	16.7	4,288.36	14.5	98.7	—
2月末	41,162	23.6	4,499.61	20.2	99.0	—
3月末	42,955	29.0	4,699.20	25.5	97.7	—
4月末	42,214	26.8	4,656.27	24.4	98.2	—
5月末	43,437	30.5	4,710.15	25.8	98.4	—
6月末	44,174	32.7	4,778.56	27.6	98.8	—
7月末	43,128	29.5	4,752.72	27.0	98.9	—
8月末	42,003	26.2	4,615.06	23.3	98.9	—
9月末	40,583	21.9	4,544.38	21.4	97.7	—
(期 末)						
2024年10月30日	41,341	24.2	4,643.72	24.0	98.6	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.2%の上昇

基準価額は、期首33,295円から期末41,341円に8,046円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと
- (下落) 米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと
- (上昇) 堅調な11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したこと
- (上昇) 新NISA（少額投資非課税制度）を通した個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと
- (上昇) 2024年1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の買い入れ終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されとの見方が広がったこと

- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- (上昇) 2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや米大手AI向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたこと
- (下落) 米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などがあったこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小などがあったこと
- (下落) 自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと
- (上昇) 堅調な米国の雇用指標を受けた大幅利下げ観測の後退から円安・米ドル高となったこと
- (下落) 衆議院議員選挙において与党が想定以上に苦戦を強いられるとの警戒感が高まったこと

○投資環境

期初は、2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り、米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米長期金利の低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落し、年末にかけて株価は一進一退の動きとなりました。

2024年に入ってから、新NISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりや米国のAI向け半導体大手企業の好決算を受けて半導体関連株が上昇したことなどから、日本株式市場は力強く上昇して始まりました。2月には、米雇用統計が市場予想を上回ったことや植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことから日本株の上昇基調が続き、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新し、4万円台まで上昇しました。その後は、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの買い入れ終了などが決定された一方で、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから日本株式市場は上昇しましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから日本株は4月に一旦調整しました。

春から夏にかけては、2024年3月期決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方から円安・米ドル高が進行し、日経平均株価は初めて4万2,000円の台に到達しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や米国による中国に対する半導体

輸出規制強化の報道などがあったことなどから一転して下落基調となりました。更に、日銀の金融政策変更を受けた急速な円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。期末にかけては、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けた景気後退への懸念の縮小から、過度に悲観的な見方が一旦収まったものの、日米における政治イベントに対する警戒感から株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.2%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、卸売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は63銘柄（期首62銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首5.2%→期末9.2%）

半導体チップの設計図を手掛け、低消費電力化を後押しできるアーム事業はスマートフォン向けやデータセンター向けなど幅広い領域で需要が高まっており、中長期的に利益成長が期待できると判断したソフトバンクグループを買い付けしました。

②卸売業（期首4.1%→期末7.4%）

米国事業の改善による利益拡大が見込めることや株主還元策の拡充による資本効率の改善が期待できると判断した丸紅を買い付けしました。

③サービス業（期首3.4%→期末5.4%）

自動車オークション市場における中長期的なシェア向上や手数料値上げによる安定した利益成長が期待できると判断したユー・エス・エスを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（期首30.4%→期末25.9%）

AI向け半導体の旺盛な需要が装置需要につながるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却しました。

②その他製品（期首1.8%→期末0.0%）

構造改革を通じた収益性の改善やグローバルでの更なる利益成長が期待できることを背景に株価が上昇したアシックスを売却しました。

③精密機器（期首4.0%→期末2.3%）

不透明な事業環境の中でも利益が堅調に伸びていることなどを背景に株価が上昇したテルモを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、銀行業、その他製品、陸運業、食料品など

<オーバーウェイト上位 5 業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	25.9	17.8	+8.1
2	保険業	6.6	3.1	+3.5
3	化学	8.2	5.6	+2.6
4	情報・通信業	9.2	7.5	+1.7
5	小売業	5.8	4.4	+1.4

<アンダーウェイト上位 5 業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	3.7	7.4	-3.7
2	銀行業	4.8	7.8	-3.0
3	その他製品	0.0	2.5	-2.5
4	陸運業	0.0	2.3	-2.3
5	食料品	1.8	3.2	-1.4

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.2%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+24.2%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+24.0%を、0.2%上回りました。

【主な差異要因】

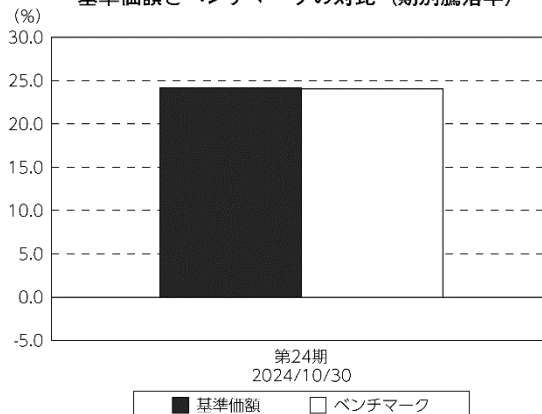
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった保険業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた日立製作所、デクセリアルズ、日本製鋼所、東京海上ホールディングス、ディスコなどがベンチマークよりパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった銀行業、機械などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、東京精密、S Gホールディングス、村田製作所などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、保険業、化学、情報・通信業、小売業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第25期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.112	
期中の平均基準価額は、40,435円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 57,265 (7,947)	千円 128,356,753 ()	千株 42,265	千円 152,163,898

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	280,520,651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,027,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.28

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	128,356	4,635	3.6	152,163	14,116	9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	140,517千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,558千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.3%)				
INPEX	890.7	159.4	318,640	
建設業 (3.4%)				
大和ハウス工業	1,187.1	772	3,521,092	
食料品 (1.8%)				
味の素	271.9	—	—	
東洋水産	—	211.2	1,916,640	
化学 (8.2%)				
日産化学	155.8	12.3	64,661	
信越化学工業	751.1	677.2	3,846,496	
ダイセル	—	993.8	1,336,661	
富士フイルムホールディングス	232.6	—	—	
資生堂	217.5	—	—	
ライオン	—	709	1,182,612	
デクセリアルズ	460.1	896.4	2,150,911	
ユニ・チャーム	158.9	18.1	89,667	
医薬品 (4.1%)				
中外製薬	470.7	214.9	1,577,366	
ツムラ	—	92.4	468,468	
ネクスセラファーマ	444.3	339.5	409,776	
大塚ホールディングス	—	200.8	1,839,127	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	481.1	—	—	
鉄鋼 (—%)				
JFEホールディングス	807.7	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
三井金属鉱業	42.9	—	—	
住友金属鉱山	432.2	—	—	
UACJ	—	126.7	636,034	
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	—	460.3	2,449,256	
ディスコ	75	8.3	376,156	
ナブテスコ	—	550.2	1,358,443	
SMC	3.1	0.8	53,344	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	333.8	427	1,234,884	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ダイキン工業	21.7	3.4	63,614	
ダイフク	99.9	8.8	25,924	
電気機器 (25.9%)				
イビデン	512.4	—	—	
日立製作所	436.4	1,140.4	4,729,238	
ソシオネクスト	—	295.5	871,577	
オムロン	—	204.3	1,269,315	
ルネサスエレクトロニクス	1,067.7	260.2	577,904	
ソニーグループ	352.3	2,337.3	6,427,575	
横河電機	—	110.6	382,786	
キーエンス	69.7	0.9	62,244	
シスメックス	158.8	112	319,256	
日本マイクロニクス	—	449.4	1,761,648	
日本電子	412.4	463.4	2,689,573	
ファナック	—	675.3	2,780,210	
ローム	216.7	—	—	
太陽誘電	819.3	—	—	
村田製作所	1,155.9	1,361.2	3,747,383	
東京エレクトロン	273.2	68	1,632,680	
輸送用機器 (3.7%)				
デンソー	1,191.9	—	—	
いすゞ自動車	—	1,090.2	2,178,219	
トヨタ自動車	—	629.3	1,706,346	
シマノ	26.5	—	—	
精密機器 (2.3%)				
テルモ	859.9	50.6	151,167	
東京精密	—	188.2	1,584,644	
HOYA	27.6	33.6	689,640	
朝日インテック	152.2	—	—	
その他製品 (0.0%)				
バンダイナムコホールディングス	35.5	15.5	49,987	
アシックス	398.9	—	—	
電気・ガス業 (2.2%)				
東北電力	2,349.6	—	—	
大阪瓦斯	—	696.2	2,273,789	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (－%)			
S Gホールディングス	500.8	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
S H I F T	15.5	—	—
J M D C	129.6	—	—
オービック	39.7	71.3	355,145
トレンドマイクロ	39.5	—	—
大塚商会	229.3	—	—
日本電信電話	628.2	22,634.6	3,343,130
K D D I	364.6	91.1	442,199
K A D O K A W A	—	590.4	1,989,057
カブコン	78.9	21.4	67,217
ソフトバンクグループ	—	359.9	3,434,525
卸売業 (7.4%)			
円谷フィールズホールディングス	—	733.7	1,517,291
神戸物産	—	94.9	353,882
伊藤忠商事	807.5	107.8	832,970
丸紅	—	1,701.1	4,023,101
豊田通商	—	387.1	1,044,395
小売業 (5.8%)			
トライアルホールディングス	—	269.5	764,032
M o n o t a R O	43.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	452.1	1,712.3	3,815,860
バン・パンフィック・インターナショナルホ	42.7	140.9	537,533

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	128.7	—	—
ファーストリテイリング	16.7	19.4	982,416
銀行業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,465.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	1,544.6	5,050,842
保険業 (6.6%)			
S O M P Oホールディングス	195	—	—
第一生命ホールディングス	1,173.8	—	—
東京海上ホールディングス	—	662.8	3,692,458
T & Dホールディングス	—	1,302.6	3,237,612
不動産業 (3.0%)			
三菱地所	1,474.5	1,359.9	3,135,249
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	224.7	—	—
エムスリー	330.6	—	—
ラウンドワン	—	771.8	748,646
ユー・エス・エス	—	1,115.9	1,418,866
リクルートホールディングス	591.5	374.3	3,554,727
インソース	156.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	30,184	53,131
	銘柄数<比率>	62	63 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	105,146,126	98.0
コール・ローン等、その他	2,177,672	2.0
投資信託財産総額	107,323,798	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,323,798,531
コール・ローン等	576,199,193
株式(評価額)	105,146,126,770
未収入金	611,324,911
未収配当金	990,143,907
未収利息	3,750
(B) 負債	641,019,047
未払金	638,319,047
未払解約金	2,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	106,682,779,484
元本	25,805,569,381
次期繰越損益金	80,877,210,103
(D) 受益権総口数	25,805,569,381口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,341円

(注) 期首元本額は32,520,773,337円、期中追加設定元本額は1,318,819,827円、期中一部解約元本額は8,034,023,783円、1口当たり純資産額は4.1341円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 13,822,246,506円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,513,894,963円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 845,727,440円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 493,518,994円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 118,990,085円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 11,191,393円

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,500,875,308
受取配当金	2,499,620,834
受取利息	1,328,708
その他収益金	1,351
支払利息	△ 75,585
(B) 有価証券売買損益	22,593,648,177
売買益	31,599,299,110
売買損	△ 9,005,650,933
(C) 当期損益金(A＋B)	25,094,523,485
(D) 前期繰越損益金	75,756,482,662
(E) 追加信託差損益金	4,002,080,173
(F) 解約差損益金	△23,975,876,217
(G) 計(C＋D＋E＋F)	80,877,210,103
次期繰越損益金(G)	80,877,210,103

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞